令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	208	総合保健福祉計画推進事業	一般会計	政策係	H22	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進
3	目的及び概要	茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・高齢者福祉・障害者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者基本法、障害者総合支援法、健康増進法、食育基本法					
7	関連財務 オンライン事業	130126　総合保健福祉計画推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.60	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	4,572	1,895	千円
		決算額	歳　出（B）		744	8,617	1,236	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,093	13,189	3,131	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,093	13,189	3,131	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	総合保健福祉審議会及び各分科会開催回数	回	6	10	9	12	15
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	209	社会福祉協議会支援事業	一般会計	政策係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進
3	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例施行規則、社会福祉法人茨木市社会福祉協議会に対する助成金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130105 社会福祉協議会事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	2.00	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		16,443	15,240	15,160	千円
		決算額	歳　出（B）		108,175	107,918	102,277	
			歳入（C）	国・府支出金	16,713	17,217	14,158	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			124,618	123,158	117,437	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			107,905	105,941	103,279	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	地区福祉委員会数	地区	33	33	33	33	33
		ボランティア養成講座実施回数	回	7	4	12	7	10
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	210	更生保護推進事業	一般会計	政策係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進
3	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	更生保護法、社会を明るくする運動茨木市推進委員会規約、茨木地区保護司会事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130106 更生保護推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	1.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,155	3,048	3,032	千円
		決算額	歳　出（B）		2,561	861	1,501	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,716	3,909	4,533	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,716	3,909	4,533	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	市民大会開催数	回	1	0	1	1	1
		街頭宣伝活動箇所数	か所	4	0	－	4	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和３年度は社会を明るくする運動の周年記念の年に当たるため、市民大会に係る予算を上乗せし、YouTubeでのオンライン配信を行った。コロナ禍で大勢の市民に会場へ来ていただくことが難しい中、オンライン配信により、普段社会を明るくする運動に触れない若い世代や他市民も含め、たくさんの方に視聴していただき、１週間で535回の再生回数があった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	309	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	211	福祉事業推進基金事業	一般会計	政策係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進
3	目的及び概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市福祉事業推進基金条例		
7	関連財務オンライン事業	130108 福祉事業推進基金事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			783	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		104,000	11,281	2,390	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	11,293	2,389	
		事業総経費　（A）＋（B）			104,783	12,043	3,148	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			104,783	750	759	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	寄付金額	千円	103,990	11,281	2,382	3,000	3,000
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	基金を合理的配慮の提供・支援に係る助成事業や自治会等防犯カメラ設置補助事業など、広く社会福祉事業の推進に資する事業に活用した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	212	民生委員・児童委員事業	一般会計	政策係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実
3	目的及び概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	民生委員法、茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱、茨木市民生委員推薦会規則		
7	関連財務 オンライン事業	130104 民生委員事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.20	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,745	9,144	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		8,912	8,510	8,361	
			歳入（C）	国・府支出金	434	442	816	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			20,657	17,654	15,941	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,223	17,212	15,125	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	民生委員・児童委員数	人	368	377	377	414	414
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	213	成年後見審判市長申立事務事業	一般会計	政策係	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
3	目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市成年後見審判申立実施要綱、老人福祉法、知的障害者福祉法、民法等					
7	関連財務オンライン事業	130112　成年後見審判申立事務事業,　130138　権利擁護推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.30	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,132	2,286	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		1,685	2,410	2,523	
			歳入（C）	国・府支出金	755	909	1,071	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	13	3	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,817	4,696	4,039	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,049	3,784	2,968	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市長申立件数	件	1	4	2	－	－
		成年後見制度利用支援事業（障害者）	件	9	5	4	－	－
		後見人等報酬助成事業（障害者）	件	4	10	9	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	214	市民後見人養成事業	一般会計	政策係	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
3	目的及び概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律					
7	関連財務オンライン事業	130138　権利擁護人材育成等事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	1,524	758	千円
		決算額	歳　出（B）		957	1,019	990	
			歳入（C）	国・府支出金	717	764	742	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,306	2,543	1,748	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,589	1,779	1,006	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市民後見人養成講座受講者数	人	3	0	1	4	2
		市民後見人バンク新規登録者数	人	2	0	0	4	2
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	215	災害時要配慮者支援推進事業	一般会計	政策係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち
		施策	4-1	災害への備えを充実させる
		取組	4-1-1	防災体制の強化
3	目的及び概要	高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	災害対策基本法					
7	関連財務オンライン事業	130147　災害時要配慮者支援推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		930	2,200	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,279	3,724	1,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,279	3,724	1,516	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	災害時避難行動要支援者名簿の作成（更新）	回	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	216	戦傷病者・戦没者等遺族援護事業	一般会計	政策係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組		
3	目的及び概要	戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受付け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。 また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法					
7	関連財務オンライン事業	130103 戦没者遺族援護事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	1,524	758	千円
		決算額	歳　出（B）		1,367	1,047	1,159	
			歳入（C）	国・府支出金	38	87	106	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,716	2,571	1,917	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,678	2,484	1,811	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	戦没者追悼式参列者	人	176	20	28	－	30
		その他の活動実績等	コロナ禍においても規模を縮小するなど工夫を行い、戦没者追悼式を開催した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	218	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業	一般会計	政策係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実
3	目的及び概要	緊急時の対応等に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。 また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	民生委員法、平成19年８月10日厚生労働省関係課長連盟通知「要援護者に係る情報の把握・共有及び安否確認等の円滑な実施について」					
7	関連財務オンライン事業	130215　地域高齢者福祉事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.55	0.55	人／年
				会計年度任用職員	1.00	0.75	1.50	
			人件費（A）		5,372	6,171	8,339	千円
		決算額	歳　出（B）		372	316	2,636	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,744	6,487	10,975	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,744	6,487	10,975	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	調査対象者世帯数	世帯	2,366	2,253	16,939	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	219	高齢者関係団体育成・支援事業	一般会計	推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進
3	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	老人福祉法、茨木市老人クラブ活動補助要綱、茨木市高齢者健康づくり事業補助要綱、茨木市高齢者はつらつバス供与事業実施要綱、茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130216　老人クラブ助成事業,130217　シルバーワークプラザ運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	2.10	2.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.50	0.50	
			人件費（A）		18,792	17,322	17,308	千円
		決算額	歳　出（B）		62,479	41,885	46,713	
			歳入（C）	国・府支出金	5,228	3,761	3,280	
				使用料・手数料等	70	248	109	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			81,271	59,207	64,021	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			75,973	55,198	60,632	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	老人クラブ会員数	人	6,917	6,540	6,278	7,000	6,500
		老人クラブ団体数	団体	129	127	123	130	125
		はつらつバス使用実績	台	130	0	29	137	133
		シルバー人材センター会員数	人	1,507	1,533	1,567	1,598	1,690
		シルバー人材センター契約金額	千円	718,950	742,524	834,678	738,000	757,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	220	生活支援体制整備事業	特別会計等	推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750161　生活支援体制整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.30	1.30	人／年
				会計年度任用職員	0.40	1.00	1.00	
			人件費（A）		10,292	12,546	12,634	千円
		決算額	歳　出（B）		1,354	3,205	209	
			歳入（C）	国・府支出金	1,093	2,589	2,029	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	808	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,646	15,751	12,843	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,553	13,162	10,006	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	第１層協議体の設置	か所	1	1	1	1	1
		第２層協議体の設置	か所	0	2	2	6	19
		新たなサービスの創出	件	2	2	5	6	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	221	高齢者いきがい推進事業	一般会計	推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進
3	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高齢者活動支援センター条例、茨木市多世代交流センター条例、茨木市街かどデイハウス支援事業補助要綱、茨木市いきいき交流広場活動報償金支給要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130227　高齢者活動支援センター運営事業,130134　多世代交流センター運営事業, 130215　地域高齢者福祉事業,130218 ゲートボール練習広場管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	2.60	2.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.50	0.50	
			人件費（A）		20,358	21,132	21,098	千円
		決算額	歳　出（B）		139,576	218,846	195,975	
			歳入（C）	国・府支出金	6,035	5,171	8,576	
				使用料・手数料等	630	23,087	25,068	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			159,934	239,978	217,073	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			153,269	211,720	183,429	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	高齢者活動支援センター延利用者数	人	38,756	18,525	11,707	22,000	22,000
		多世代交流センター延利用者数	人	98,186	38,841	46,697	49,700	57,000
		街かどデイハウス利用者数	人	21,486	5,897	4,520	10,000	1,200
		いきいき交流広場の参加者数	人	49,902	20,787	23,193	30,000	30,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国の制度改正に伴い介護特会へ移行したことにより、経費を削減することができた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	8,826
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-5	公営企業会計　・特別会計等の健全経営		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	地域福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	222	成年後見制度利用支援等事業	特別会計等	政策係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
3	目的及び概要	経済的な理由から成年後見制度の申立てができない高齢者に係る申立て費用及び後見人等への報酬の助成を行うことにより高齢者の権利擁護に資する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 茨木市成年後見制度利用支援事業実施要綱　　茨木市成年後見人等報酬助成事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750170 成年後見制度利用支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	2,286	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		7,848	9,941	9,618	
			歳入（C）	国・府支出金	4,532	5,740	5,554	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,805	2,286	2,212	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,197	12,227	11,892	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,860	4,201	4,126	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	成年後見制度利用支援事業（高齢者）	件	20	28	14	－	－
		後見人等報酬助成事業（高齢者）	件	30	39	39	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉総合相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	223	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	一般会計	相談一係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実
3	目的及び概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会を実現するため、各中学校区にコミュニティーソーシャルワーカーを配置し、身近な地域で福祉から生活の困り事まで幅広く相談を受け止めるとともに、地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを構築する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130127　地域福祉ネットワーク構築事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.33	4.00	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.45	0.00	
			人件費（A）		18,244	31,668	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		67,222	67,488	67,542	
			歳入（C）	国・府支出金	23,676	24,919	31,161	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			85,466	99,156	75,122	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			61,790	74,237	43,961	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	相談窓口開設地区総数〈全17地区中〉	か所	17	7	－	－	－
		健康福祉セーフティネット実施地区数	か所	32	32	32	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数	人	14	14	14	14	14
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者の少なかった「福祉まるごと相談会」を段階的に縮小・廃止し、ＣＳＷが個別支援や支援ネットワークの強化のためにより多くの時間を使えるようにした。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	350
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉総合相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	224	障害者相談支援事業	一般会計	相談二係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	福祉総合相談課に設置する障害者基幹相談支援センターが市内各地域に整備した障害者相談支援センター等と連携し、市内の相談支援体制の構築を図る。また、障害者差別解消に向けた取り組みを行うための協議会を運営する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者相談支援事業実施要綱、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、茨木市相談支援事業所開設等補助要綱					
7	関連財務オンライン事業	130647　基幹相談支援センター運営事業　　130146 障害者差別解消支援協議会運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	1.00	1.66	人／年
				会計年度任用職員	3.90	3.90	3.90	
			人件費（A）		15,626	17,916	23,425	千円
		決算額	歳　出（B）		90,370	89,985	90,103	
			歳入（C）	国・府支出金	32,417	33,257	37,304	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			105,996	107,901	113,528	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			73,579	74,644	76,224	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	相談件数	件	33,568	34,980	38,152	38,000	40,000
		茨木市障害者差別解消支援協議会開催回数	回	3	1	2	2	2
		相談支援事業所開設等補助金申請件数	件	－	－	0	2	6
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内で新たに相談支援事業所を開設する事業者に対する補助制度を創設し、相談支援体制の強化を図った。 （補助制度の申請件数は０件）				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉総合相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	226	生活困窮者自立支援事業	一般会計	相談一係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援
3	目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。また、庁内職場実習やスマイルオフィス事業等の実施により、就職困難者への就労支援の推進を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	生活困窮者自立支援法					
7	関連財務 オンライン事業	130131　生活困窮者自立支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.03	1.45	1.00	人／年
				会計年度任用職員	4.13	6.80	7.70	
			人件費（A）		25,146	29,001	28,986	千円
		決算額	歳　出（B）		41,554	48,931	75,850	
			歳入（C）	国・府支出金	38,057	50,809	120,441	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			66,700	77,932	104,836	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			28,643	27,123	-15,605	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	相談延べ件数	件	4,206	6,471	6,434	4,000	4,000
		学習・生活支援事業参加者数	人	－	69	58	90	70
		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	－	100	100	100	100
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉総合相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	227	障害者虐待防止センター運営事業	一般会計	相談二係	H24	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
3	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律　茨木市障害者緊急一時保護事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130647　基幹相談支援センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.98	1.19	1.40	人／年
				会計年度任用職員	0.40	0.40	0.50	
			人件費（A）		8,569	10,124	12,002	千円
		決算額	歳　出（B）		9,326	9,128	5,809	
			歳入（C）	国・府支出金	7,464	7,413	4,976	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			17,895	19,252	17,811	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,431	11,839	12,835	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	虐待通報件数	件	55	55	106	－	－
		緊急一時保護	件	5	2	2	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	委託内容及び委託先の見直しを行ったことにより、委託料を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	540
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉総合相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	228	高齢者権利擁護事業	特別会計等	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
3	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、茨木市高齢者緊急一時保護事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	750130 包括的支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.68	1.68	1.45	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10	
			人件費（A）		13,154	12,802	11,269	千円
		決算額	歳　出（B）		316	153	591	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			13,470	12,955	11,860	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,470	12,955	11,860	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	緊急一時保護利用者	人	1	1	1	－	－
		高齢者虐待相談件数	件	98	111	112	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉総合相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	229	地域包括支援センター運営事業	特別会計等	推進	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例、茨木市地域包括支援センター運営協議会設置規則、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	750130　包括的支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.48	1.89	1.63	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.25	0.10	
			人件費（A）		11,588	15,062	12,633	千円
		決算額	歳　出（B）		246,269	247,680	257,579	
			歳入（C）	国・府支出金	142,220	143,035	148,752	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	56,642	56,966	59,243	
		事業総経費　（A）＋（B）			257,857	262,742	270,212	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			58,995	62,741	62,217	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	地域包括支援センター運営協議会の開催	回	4	3	3	3	3
		地域包括支援センターの設置	か所	11	11	12	14	14
		３職種（専門職）の人員配置数（３月末時点）	人	39	39	41	41	42
		総合相談件数	件	21,344	24,831	26,781	35,000	35,000
		地域ケア会議の開催	回	66	66	74	60	70
		その他の活動実績等	地域包括支援センターを12か所から14か所に増設するにあたり、引継ぎ等の準備を行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉総合相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		230	認知症総合支援事業		特別会計等	推進	H25	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市認知症初期集中支援チーム検討委員会規則、茨木市認知症総合支援事業実施要綱、いばらきオレンジかふぇ（認知症カフェ）支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750162　認知症総合支援事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.58	2.39	1.55	人／年
				会計年度任用職員	0.62	1.25	1.17	
			人件費（A）		21,590	21,512	15,002	千円
		決算額	歳　出（B）		15,283	17,696	19,928	
			歳入（C）	国・府支出金	8,826	10,220	11,508	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,515	4,070	4,583	
		事業総経費　（A）＋（B）			36,873	39,208	34,930	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			24,532	24,918	18,839	

				R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催	回	3	1	2	2	1
		認知症初期集中支援チームの相談受付	件	312	253	350	300	350
		認知症地域支援推進員の配置	人	2	2	2	2	2
		認知症カフェの登録	件	21	19	23	21	23
		認知症地域連携連絡協議会の開催	回	3	1	1	2	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉総合相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	231	老人保護措置事業	一般会計	推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進
3	目的及び概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	老人福祉法、茨木市老人福祉法施行細則					
7	関連財務 オンライン事業	130214　老人保護措置事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.58	0.58	1.25	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		4,765	4,684	9,753	千円
		決算額	歳　出（B）		10,530	9,082	10,517	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,497	1,078	1,018	
		事業総経費　（A）＋（B）			15,295	13,766	20,270	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			13,798	12,688	19,252	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	老人ホーム入所判定委員会開催数	回	1	2	1	－	－
		延利用者数	人	49	44	36	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉総合相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	232	就労準備支援事業	一般会計	相談一	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援
3	目的及び概要	就労に就くための準備行為として、規則正しい生活習慣の形成を促すとともに、基本的な対話、あいさつの敢行等に関する助言・指導等を行い、コミュニケーション力の形成を促すとともに、社会的居場所の提供を行う。また、庁内における職場体験等を通じて、実際の就労現場を見学・体験する機会を提供するとともに、ビジネスマナー講座、模擬面接、履歴書の作成指導等を行い、一般就労に向けた技法や知識の習得を促す。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	生活困窮者自立支援法、茨木市障害者等庁内職場実習事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130131　生活困窮者自立支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.93	0.79	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.20	0.10	
			人件費（A）		7,954	6,548	4,068	千円
		決算額	歳　出（B）		12,717	12,834	15,265	
			歳入（C）	国・府支出金	8,477	8,870	10,463	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			20,671	19,382	19,333	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,194	10,512	8,870	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	スマイルオフィス業務受注件数	件	289	332	452	300	300
		スマイルオフィスからの就労者数	人	3	5	5	4	5
		庁内職場実習利用人数	人	32	24	35	50	40
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スマイルオフィス利用者の就職先での定着支援機能および企業開拓強化のため、ジョブコーチを配置（委託）した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	2,431	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉総合相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	824	日用品・食料品・乳児食等の配達支援事業	一般会計	相談一係	R2	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	自宅療養者となった新規陽性者及び濃厚接触者認定者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック（日用品・食料品・乳児食等を一週間分）の配達支援を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）						
7	関連財務 オンライン事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.35	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	2,653	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	88,603	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	59,132	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	91,256	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	32,124	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	利用世帯数	件	-	-	2,499	-	-
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉総合相談課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	825	茨木市地区保健福祉センター整備・運営事業	一般会計	推進係	R3	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-1	地域福祉を推進する
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実
3	目的及び概要	子どもから高齢者、障害者などすべての人が安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現を図るため、属性や世代を問わない包括的な相談支援と、保健と福祉の連携を強化する体制を構築し、健康寿命の延伸や健康格差の解消と、支援を必要とする方の早期発見・早期対応を目指す拠点を整備・運営する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市地区保健福祉センター設置規則					
7	関連財務 オンライン事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	4.60	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.17	
			人件費（A）		-	-	35,341	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	12,239	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	47,580	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	47,580	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	地区保健福祉センター設置	か所	-	-	1	1	3
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	233	生活保護等実施事業	一般会計	保護一・二・三係 保護四係	H20(中国)	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施
3	目的及び概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。 また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について					
7	関連財務 オンライン事業	131001　生活保護等事務事業、131002　法内扶助事業、131005　中国残留邦人等支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	32.27	33.48	31.67	人／年
				会計年度任用職員	5.60	3.80	3.80	
			人件費（A）		265,218	265,150	250,623	千円
		決算額	歳　出（B）		5,989,041	6,035,248	6,103,596	
			歳入（C）	国・府支出金	4,687,008	4,616,069	4,709,743	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	66,364	76,089	88,237	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,254,259	6,300,398	6,354,219	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,500,887	1,608,240	1,556,239	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	生活保護世帯数（各年度末日）	世帯	2,662	2,694	2,720	-	2,750
		生活保護人員数（各年度末日）	人	3,358	3,362	3,357	-	3,400
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	医療扶助について、従来まで原則窓口申請としていたが、電子申請による手続きを可能とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	234	生活保護自立推進事業	一般会計	保護一・二・三係 保護四係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施
3	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。		
4	実施形態		職員による直接実施	○
		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		
		アウトソーシング（委託･協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○
		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について		
7	関連財務 オンライン事業	131001　生活保護等事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.31	4.10	4.87	人／年
				会計年度任用職員	9.50	9.55	9.55	
			人件費（A）		47,197	56,454	63,464	千円
		決算額	歳　出（B）		30,081	33,308	33,867	
			歳入（C）	国・府支出金	56,604	63,796	60,970	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			77,278	89,762	97,331	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			20,674	25,966	36,361	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	面接相談件数	件	1,503	1,667	1,393	－	1,400
		医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	86.3	91.3	91.2	90	90
		就労支援事業等の参加率	%	24	18.1	23	60	50
		就労支援事業にて就労した者、収入増加者の割合	%	55	48.4	50	60	55
		「その他の世帯」の就労率	%	60	42.8	50	60	55
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	235	行旅死亡人取扱事業	一般会計	保護一・二・三係 保護四係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施
3	目的及び概要	引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行旅病人及行旅死亡人取扱法					
7	関連財務 オンライン事業	130107　行旅死亡人取扱事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.42	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,506	2,438	3,184	千円
		決算額	歳　出（B）		149	704	1,203	
			歳入（C）	国・府支出金	148	703	1,202	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,655	3,142	4,387	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,507	2,439	3,185	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	行旅病人取扱件数	件	0	0	0	－	1
		行旅死亡人取扱件数	件	2	1	0	－	1
		墓地埋葬法に基づく葬祭件数	件	0	11	19	10	20
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	生活福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	236	緊急援護扶助費等支給事業	一般会計	保護一係 保護二係 保護三係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施
3	目的及び概要	生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市緊急援護扶助費等支給基準					
7	関連財務 オンライン事業	131003　法外扶助（市単独）事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.45	0.47	人／年
				会計年度任用職員	0.15	0.15	0.15	
			人件費（A）		3,311	3,825	3,980	千円
		決算額	歳　出（B）		2,548	2,369	1,719	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,360	1,164	894	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,859	6,194	5,699	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,499	5,030	4,805	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	緊急援護扶助費支給件数	件	292	314	233	－	300
		緊急一時医療支給件数	件	2	0	0	－	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	238	地域生活支援事業	一般会計	認定給付係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例、 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
7	関連財務 オンライン事業	130614　地域生活支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.49	5.49	5.29	人／年
				会計年度任用職員	5.50	5.50	6.25	
			人件費（A）		55,307	56,354	57,473	千円
		決算額	歳　出（B）		387,820	326,507	340,029	
			歳入（C）	国・府支出金	179,602	140,191	164,074	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			443,127	382,861	397,502	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			263,525	242,670	233,428	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	移動支援実利用者数	人	725	610	579	710	744
		日常生活用具給付件数	件	5,039	5,880	8,115	5,800	6,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	【日常生活用具給付事務】 （R3.4.1要綱改正） 以下３種目について給付拡大を行った。 ①【新規】視覚障害者用色彩判別装置 ②【給付対象品拡大】情報・通信支援用具（タブレット端末等への対応） ③【給付対象者拡大】自家発電機又は外部バッテリー(電気式たん吸引器・ネブライザー等使用者への新規補助)				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	740	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	239	重度重複障害者等支援事業	一般会計	認定給付係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市重度重複障害者等支援事業補助要綱、茨木市生活介護事業所入浴サービス設置事業補助要綱、茨木市生活介護事業入浴設備設置事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130606　社会福祉施設等助成事業 130650　生活介護事業所入浴サービス促進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.25	0.25	0.00	
			人件費（A）		2,126	2,184	3,032	千円
		決算額	歳　出（B）		113,046	91,922	94,121	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			115,172	94,106	97,153	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			115,172	94,106	97,153	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助金支給事業所数（重度重複障害者等）	か所	40	38	43	38	43
		補助金支給事業所数（生活介護入浴サービス）	か所	11	11	12	14	12
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	該当事業所への案内、データ等の送付及び事業所からの実績報告等の提出を、紙媒体からパスワードを付した電子媒体に変更した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	240	障害者自立支援給付事業	一般会計	認定給付係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者地域自立支援協議会規則					
7	関連財務オンライン事業	130613　障害者自立支援給付事業 130612　障害者地域自立支援協議会運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.43	6.63	6.63	人／年
				会計年度任用職員	2.57	2.57	4.81	
			人件費（A）		56,104	57,305	63,627	千円
		決算額	歳　出（B）		5,099,641	5,091,883	5,582,057	
			歳入（C）	国・府支出金	3,380,106	3,970,961	4,215,195	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,155,745	5,149,188	5,645,684	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,775,639	1,178,227	1,430,489	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	自立支援給付　対象者延人数	人	35,673	36,314	37,186	37,766	37,929
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	241	障害福祉センターハートフル施設運営事業	一般会計	計画推進係	H8	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130627 障害福祉センター施設運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.23	0.37	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,801	1,753	2,805	千円
		決算額	歳　出（B）		160,901	164,165	151,223	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	626	626	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			162,702	165,918	154,028	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			162,702	165,292	153,402	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	生活介護事業利用者数	人	1,734	1,765	1,968	1,968	2,156
		地域生活支援事業利用者数	人	2,311	1,794	1,690	1,794	1,690
		入浴サービス利用者数	人	2,309	2,153	1,778	2,400	1,800
		各種講座利用者数	人	911	473	581	－	－
		貸室利用者数	人	1,892	1,158	1,196	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	光熱費削減のため、館内全てをLEDに変更した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	13,171	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	242	障害者手当等給付事業	一般会計	交付管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	130604　障害者手当等給付事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.78	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,047	6,858	5,912	千円
		決算額	歳　出（B）		110,570	114,418	117,904	
			歳入（C）	国・府支出金	83,048	85,731	88,327	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			117,617	121,276	123,816	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			34,569	35,545	35,489	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	特別障害者手当等　受給者数	人	431	427	453	439	465
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	243	障害者更生援護等事業	一般会計	交付管理係 認定給付係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市重度障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、重度障害者等住宅改造助成事業実施要綱、身体障害者配食サービス事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130605 障害者更生援護等事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.15	4.35	2.76	人／年
				会計年度任用職員	0.68	0.68	2.30	
			人件費（A）		41,848	34,942	27,315	千円
		決算額	歳　出（B）		20,720	18,169	27,896	
			歳入（C）	国・府支出金	4,243	2,631	4,097	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			62,568	53,111	55,211	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			58,325	50,480	51,114	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	重度障害者福祉タクシー料金助成事業　利用者数	人	2,716	2,663	2,603	2,788	2,700
		重度障害者福祉タクシー料金助成事業　利用実績	円/人	6,154	5,071	8,114	8,500	8,500
		配食サービス　利用者数	食	130	142	143	142	156
		住宅改造助成事業　利用者数	人	4	5	8	8	8
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	従来は、１乗車につき１枚（500円）の使用に限られていたが、乗車料金が1,000円以上の場合、１乗車あたり２枚（1,000円）まで使用可能とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	244	重度障害者医療事業	一般会計	交付管理係	S48	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。重度の身体障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例、茨木市重度障害者の医療費の助成に関する条例施行規則、茨木市身体障害者及び知的障害者訪問看護利用料助成要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130601　重度障害者医療事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.98	2.68	1.36	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		15,503	20,422	10,309	千円
		決算額	歳　出（B）		693,970	643,640	652,479	
			歳入（C）	国・府支出金	314,306	285,615	288,247	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	79,898	112,056	114,434	
		事業総経費　（A）＋（B）			709,473	664,062	662,788	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			315,269	266,391	260,107	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	対象者数	人	52,039	52,616	51,765	52,830	52,272
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	245	意思疎通支援事業	一般会計	計画推進係	H8	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進
3	目的及び概要	障害のある人とない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（地域生活支援事業における意思疎通支援事業【必須事業】）					
7	関連財務 オンライン事業	130614　地域生活支援事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.35	人／年
				会計年度任用職員	4.00	4.00	4.00	
			人件費（A）		10,918	12,465	13,773	千円
		決算額	歳　出（B）		3,391	625	773	
			歳入（C）	国・府支出金	10,416	9,225	6,275	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,309	13,090	14,546	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,893	3,865	8,271	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	手話通訳、相談件数	件	2,563	2,362	2,211	2,500	2,500
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	246	障害者社会参加促進事業	一般会計	計画推進係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進
3	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市障害者社会参加促進事業補助要綱、茨木市事業者の合理的配慮の提供に係る助成金支給要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130649　障害者社会参加促進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.61	0.27	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,830	4,648	2,047	千円
		決算額	歳　出（B）		2,679	960	512	
			歳入（C）	国・府支出金	0	960	439	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,509	5,608	2,559	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,509	4,648	2,120	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	社会参加促進事業補助金交付件数	件	9	－	1	12	12
		合理的配慮提供支援助成金交付件数	件	8	8	5	12	10
		障害理解促進事業補助金交付件数	件	3	0	0	8	8
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	247	障害者就労支援事業	一般会計	計画推進係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進
3	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、共同受注システムの運用、工賃向上など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130616　かしの木園施設運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.38	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,758	3,658	2,880	千円
		決算額	歳　出（B）		3,728	3,728	3,728	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,486	7,386	6,608	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,486	7,386	6,608	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	共同受注受入件数	件	22	23	33	24	34
		共同受注売上額	円	15,050,627	14,973,385	15,608,190	15,000,000	15,700,000
		共同出店売上額	円	1,480,400	884,890	793,650	890,000	800,000
		その他の 活動実績等	・就労継続支援Ｂ型事業所担当者会議の開催 ・販路の拡大に向けた活動（ハートTOハートバザーの開催、企業向け共同受注チラシの作成等）					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	就労継続支援Ｂ型事業所等に対し、ＩＴ業務に関する理解促進を図るため、研修会を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	30	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-4	多様な勤務形態の活用		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	248	かしの木園施設運営事業	一般会計	計画推進係	S57	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、就労継続支援B型及び自立訓練（生活訓練）の事業を実施することにより、就労の機会や生産活動その他の活動の機会、知識や能力の向上のための必要な訓練等を提供する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130616　かしの木園施設運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.23	0.37	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,801	1,753	2,805	千円
		決算額	歳　出（B）		25,776	52,171	18,910	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			27,577	53,924	21,715	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			27,577	53,924	21,715	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	就労継続支援B型利用者数	人	5,006	4,326	3,838	4,800	4,350
		自立訓練事業利用者数	人	648	692	652	729	712
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	249	ともしび園施設運営事業	一般会計	計画推進係	S63	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	指定管理者制度導入施設において、生活介護、日帰りショートステイ等の事業を実施することにより、障害者の日常生活上の支援や様々な創作活動、機能訓練の提供を行い、障害者の身体能力や日常生活能力の維持・向上を図り、障害者福祉の増進に寄与する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立障害者生活支援センター条例、茨木市立障害者生活支援センター条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	130621　ともしび園施設運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.23	0.23	0.37	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,801	1,753	2,805	千円
		決算額	歳　出（B）		89,451	83,248	79,397	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	25	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			91,252	85,001	82,202	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			91,252	84,976	82,202	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	生活介護事業利用者数	人	7,011	6,950	7,798	7,440	8,000
		日帰りショートステイ利用者数	人	1,005	1,012	927	1,130	1,130
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	障害福祉課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	250	障害者地域自立支援協議会運営事業	一般会計	計画推進係	H20	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進
3	目的及び概要	地域における障害福祉の関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し、障害者福祉の向上に寄与する。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市障害者地域自立支援協議会規則					
7	関連財務 オンライン事業	130612　障害者地域自立支援協議会運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.59	0.89	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,915	4,496	6,746	千円
		決算額	歳　出（B）		2,210	1,822	1,872	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,125	6,318	8,618	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,125	6,318	8,618	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	自立支援協議会全体会	回	2	1	2	2	2
		自立支援協議会定例会	回	7	6	7	8	8
		自立支援協議会事務局会議	回	12	10	12	12	12
		自立支援協議会専門部会	回	36	30	36	36	36
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会議の開催方法を対面から一部オンラインで実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉指導監査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	286	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業	一般会計	指導監査係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-3	障害者への支援を推進する
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
3	目的及び概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、茨木市指定障害福祉サービス事業者等指導の実施に関する規則		
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.50	3.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		23,490	26,670	26,530	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	8,031	5,343	14,767	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			23,490	26,670	26,530	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			15,459	21,327	11,763	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	実地指導等実施件数	件	48	5	125	107	106
		指定等処理件数	件	445	500	539	474	495
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉指導監査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	287	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業	一般会計	指導監査係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営
3	目的及び概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	介護保険法、茨木市指定居宅サービス事業者等の指定等に関する規則、茨木市指定居宅サービス事業者等指導の実施に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	3.50	3.50	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		33,560	29,310	29,310	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	7,818	4,299	11,296	
				使用料・手数料等	0	1,685	1,200	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			33,560	29,310	29,310	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			25,742	23,326	16,814	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	実地指導等実施件数	件	80	0	129	122	118
		指定等処理件数	件	1,255	1,201	1,291	1,206	1,250
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	福祉部	課　名	福祉指導監査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		288	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業		一般会計	管理係	H23	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市社会福祉法人等指導監査の実施に関する規則、茨木市社会福祉法施行細則、茨木市附属機関設置条例、茨木市社会福祉法人設立認可及び施設整備審査委員会規則、茨木市有料老人ホーム立入検査実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	5.25	5.00	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		49,220	42,645	40,680	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	5,879	1,647	4,624	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			49,220	42,645	40,680	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			43,341	40,998	36,056	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	一般監査事務事業	件	129	7	127	165	150
		設立認可件数	件	0	0	0	1	1
		定款変更認可件数	件	7	5	6	10	10
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				